

第 29 期 計 算 書 類

株式会社テクノプラザみやぎ

貸 借 対 照 表 (平成29年3月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
I 流動資産	391,523	I 流動負債	24,693
現金預金	75,720	未払金	3,634
有価証券	299,965	前受金	5,038
貯蔵品	24	預り金	306
未収入金	9,622	短期預り保証金	5,061
未収利息	5,443	賞与引当金	1,490
前払費用	711	未払法人税等	7,215
立替金	36	未払消費税等	1,946
II 固定資産	3,104,641	II 固定負債	31,865
(1) 有形固定資産	849,004	預り保証金	7,665
建物	519,659	退職給付引当金	22,559
構築物	887	役員退職慰労引当金	1,640
車両運搬具	72		
工具器具備品	3,064	負債合計	56,558
土地	325,320	純 資 産 の 部	
(2) 無形固定資産	956	I 株主資本	3,439,607
電話加入権	956	(1) 資本金	3,555,000
(3) 投資その他の資産	2,254,681	(2) 利益剰余金	△115,392
投資有価証券	2,252,532	その他利益剰余金	△115,392
差入保証金	100	繰越利益剰余金	△115,392
長期前払費用	2,037		
長期預け金	11	純資産合計	3,439,607
資産合計	3,496,165	負債及び純資産合計	3,496,165

(注) ※千円未満を切り捨てております。

# 損 益 計 算 書

自 平成28年4月 1日

至 平成29年3月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
I 営業収益		91,777
II 営業原価		63,169
売上総利益		28,608
III 販売費及び一般管理費		55,976
営業損失		27,367
IV 営業外収益		
受取利息	35,744	
その他	318	36,062
V 営業外費用		
その他	4	4
経常利益		8,690
税引前当期純利益		8,690
法人税、住民税及び事業税		5,181
当期純利益		3,509

(注) 千円未満を切り捨てております。

## 株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

自 平成 28 年 4 月 1 日

至 平成 29 年 3 月 31 日

(単位：千円)

項 目	金 額
<b>【 株主資本 】</b> 資 本 金	前期末残高 3, 5 5 5, 0 0 0 当期末残高 3, 5 5 5, 0 0 0
利益剰余金 その他利益剰余金 繰越利益剰余金	前期末残高 △ 1 1 8, 9 0 2 当期変動額 当期純利益 3, 5 0 9 当期末残高 △ 1 1 5, 3 9 2
利益剰余金合計	前期末残高 △ 1 1 8, 9 0 2 当期変動額 3, 5 0 9 当期末残高 △ 1 1 5, 3 9 2
株主資本合計	前期末残高 3, 4 3 6, 0 9 7 当期変動額 3, 5 0 9 当期末残高 3, 4 3 9, 6 0 7
<b>【純資産の部合計】</b>	前期末残高 3, 4 3 6, 0 9 7 当期変動額 3, 5 0 9 当期末残高 3, 4 3 9, 6 0 7

(注) 千円未満を切り捨てております。

## 個別注記表

### 1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

#### (1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券の評価基準及び評価方法は以下のとおりであります。

満期保有目的の債券……………償却原価法（定額法）

その他の有価証券・時価の無いもの……………移動平均法による原価法

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

#### (3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く） 定額法

リース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

#### (4) 引当金の計上基準

貸倒引当金は、債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金は、従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込のうち当期の負担額を計上しております。

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき簡便法により計上しております。

役員退職慰労引当金は、役員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

#### (5) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

### 2. 貸借対照表に関する注記

有形固定資産の減価償却累計額 1, 0 1 5, 1 3 0千円

### 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末日における発行済株式総数 普通株式 7 1, 1 0 0株

#### 4. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

繰延税金資産

賞与引当金	1,490千円
退職給付引当金	22,559
役員退職慰労引当金	1,640
未払事業税	8,607
その他	200
繰延税金資産小計	34,496
評価性引当額	△34,496
繰延税金資産合計	—

繰延税金負債 一千円

#### 5. 金融商品に関する注記

##### (1) 金融商品の状況に関する事項

###### ① 金融商品に対する取組方針

当社は、原則として期間10年以内（国債及び日本国保証債を除く）の元本保証での資金運用を行う方針としており、元本が保証されない株式、株式投資信託、金、外貨建債券、デリバティブ内包型債券（仕組債）等への新規運用は行っていません。

###### ② 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

未収入金のうち、顧客（テナント）の信用リスクに晒されているものが約14%で、残り約86%は、宮城県からの未収入分であります。

当社は資金運用管理規程に従い、年度毎に策定する資金運用方針に基づいて安全性を重視した資金運用を行っております。また、投資有価証券のうちデリバティブ内包型の債券については、信用リスクを軽減するために格付の高い債券への運用を行っております。

##### (2) 金融商品の時価等に関する事項

金融商品の時価等に関する事項平成29年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次表のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、含まれておりません。

(注1) (単位：千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
①現金預金	75,720	75,720	0
②有価証券	299,965	302,440	2,475
③未収入金	9,622	9,622	0
④未収利息	5,443	5,443	0
⑤投資有価証券	2,250,697	2,467,218	216,521
資産計	2,641,447	2,860,443	218,996
⑥未払金	3,634	3,634	0
⑦前受金	5,038	5,038	0
⑧短期預り保証金	5,061	5,061	0
⑨預り保証金	7,665	7,658	△6
負債計	21,398	21,391	△6

(注2) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

①現金及び預金、③未収入金、④未収利息

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

②有価証券、⑤投資有価証券

これらの時価について、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。また、以下の非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、⑤投資有価証券には含めておりません。

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額
非上場株式	1,835

⑥未払金、⑦前受金、⑧短期預り保証金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

⑨預り保証金

これらは賃貸借契約にかかるテナントからの預り敷金ですが、賃貸借契約期日までの期間が1年以下のものについては、短期間であり、時価は帳簿価額に近似していることから当該帳簿価額によっており、期間が1年超のものについては、期間相当の利率で割り引いた現在価値により算定しております。

6. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社は、賃貸用建物（土地を含む）を有して不動産賃貸業を営んでおり、主たる収入が賃貸事業収入となっております。

(2) 賃貸不動産の時価等に関する事項

当該賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び時価は次のとおりであります。

(単位 千円)

種 類	貸借対照表計上額	当期末時価
土 地	325,320	734,888
建 物	519,659	690,407

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末時価については、土地は、公示価格を用いて、また、建物は、「不動産鑑定評価基準」に基づいた金額に指標を用いて各々調整した金額によっております。

7. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位:千円)

属 性	名 称	議決権の数の所有割合		取引の内容	取引金額	科 目	期 末 残 高
		所有割合 (%)	被所有割 合 (%)				
主要株主 三菱 地所(株)の子会社	(株)泉パークタ ウンサービス	—	—	建物管理委 託、その他建 物設備修繕 業務	9,300	業務委 託費	(未払金) 1,030
					1,457	修繕費	

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

前年度契約内容と提示される価格を比較のうえ、市場の実勢価格を勘案して決定しております。

8. 1株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産 48,377円

1株当たりの当期純利益 49,35円



## 第29期計算書類附属明細書

株式会社テクノプラザみやぎ

# 計 算 書 類 附 属 明 細 書

自 平成 2 8 年 4 月 1 日

至 平成 2 9 年 3 月 3 1 日

## 1 有形固定資産及び無形固定資産の明細

(単位：千円)

区 分	資産の 種 類	期 首 帳簿価額	当 期 増加額	当 期 減少額	当 期 償却額	期 末 帳簿価額	減価償却 累 計 額	期末取得 価 額
有形固定資産	建 物	532,230	3,800	-	16,371	519,659	886,573	1,406,233
	構 築 物	1,186	-	-	298	887	63,157	64,044
	車両 運搬具	0	108	-	36	72	36	108
	工具器具 備 品	251	3,033	-	220	3,064	65,362	68,426
	土 地	325,320	-	-	-	325,320	-	325,320
	計	858,989	6,942	-	16,927	849,004	1,015,130	1,864,134
無形固定資産	電 話 加 入 権	956	-	-	-	956	-	956
	計	956	-	-	-	956	-	956

(注) 千円未満を切り捨てております。

## 2 引当金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	-	-	-	-	-
賞与引当金	1,480	1,490	1,480	-	1,490
退職給付引当金	20,952	1,607	-	-	22,559
役員退職慰労 引当金	1,400	240	-	-	1,640

(注) 千円未満を切り捨てております。

3 販売費及び一般管理費の明細

(単位：千円)

科 目	金 額	摘 要
役員報酬	3,000	手当
給料	15,698	費
通勤	1,017	費
法定福利	3,388	費
厚生	205	費
賞与引当金	1,490	繰入額
賞与	3,065	手当
退職給付	1,846	費用
出張	126	旅費
会議	386	費
交通	39	費
通信	355	費
消耗品	45	費
事務用品	91	費
修繕	733	費
水道	1,678	費
新聞	151	費
諸会	666	費
支払手数	1,939	料
支払委託	1,829	料
支払保険	157	料
L A N 関連	76	費
減価償却	2,386	費
賃借	200	料
租税	15,286	料
雑	113	課費
合 計	55,976	

(注) 千円未満を切り捨てております。